

3月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

29年3月のDI値は8指標中、5指標が上昇。特に主要3指標においては、2桁の大幅な上昇となった。「販売価格」「取引条件」「資金繰り」は下落。

2. 県内中小企業の景気の現状

年度末需要により、印刷業や貨物運送業等一部の業種では受注拡大や荷動きが好調に推移している様子が窺える。また、公共工事入札率の上昇により、受注額が増加したとの前向きな声も寄せられた。

一方、依然として続く原材料高・原油価格の上昇に頭を抱えている事や常態化する労働力問題を不安視する声が聞かれた。

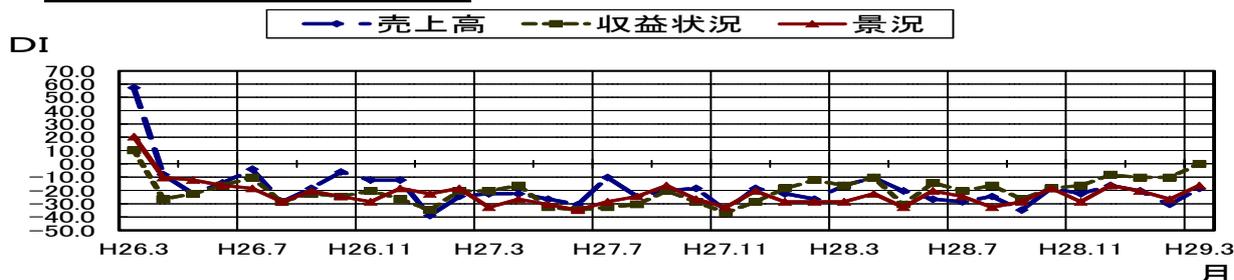
また、英国のEU離脱通知、緊迫する国際情勢が国内外経済の下振れリスクを残存させている。県内中小企業においても、景気の先行きは読みにくく、企業収益への影響が懸念される。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H28 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H29 1月	2月	3月	前月比 増減
景況	-28.6	-22.4	-32.7	-20.4	-24.5	-32.7	-28.6	-18.4	-28.6	-16.3	-20.4	-26.5	-16.3	10.2
売上高	-16.3	-10.2	-20.4	-26.5	-28.6	-24.5	-34.7	-18.4	-22.4	-16.3	-20.4	-30.6	-18.4	12.2
収益状況	-16.3	-10.2	-30.6	-14.3	-20.4	-16.3	-26.5	-18.4	-16.3	-8.2	-10.2	-10.2	0.0	10.2
販売価格	8.2	4.1	-10.2	-10.2	2.0	-8.2	-6.1	6.1	2.0	4.1	6.1	6.1	-4.1	-10.2
取引条件	-10.2	-6.1	-6.1	-8.2	-10.2	-6.1	-8.2	4.1	2.0	4.1	2.0	0.0	-4.1	-4.1
資金繰り	-12.2	-8.2	-6.1	-10.2	-10.2	-10.2	-14.3	-6.1	-8.2	-12.2	-6.1	-6.1	-8.2	-2.1
設備稼働度	-27.8	-22.2	-33.3	-11.1	-38.9	-33.3	-22.2	-5.6	-11.1	-11.1	-27.8	-5.6	0.0	5.6
雇用人員	-24.5	-24.5	-18.4	-20.4	-22.4	-16.3	-16.3	-16.3	-12.2	-16.3	-14.3	-14.3	-8.2	6.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと

前年同月比DIの推移



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比では、味噌の生産量が増加した。出荷量は減少したものの、前年並みの水準。主要原料である国産米の価格は、安定的に推移しているものの、外国産米の価格は上昇に転じており、コスト高となっている。
2. 菓 子・売上高不変。収益状況不変。県内に於ける菓子製造業を含む中小企業を取り巻く環境は一向に好転していない。円安の影響で、原材料の高騰や人手不足、また販路開拓も進展せず暗中模索の中で、何とか業績回復への道を探り続けている。特に政府の打ち出した給与の引き上げ政策により、中小企業では企業間格差が顕著に表れており、ここ数年で倒産・廃業する企業が多く出ると思われる。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・売上高不変。収益状況不変。大都市のファッション専門ビルが衣料品以外の店舗を拡大する動きが加速している。数年前と比べると、衣料品売上比率がかなり下がっており、生活雑貨、化粧品、飲食店等衣料品以外の専門店を充実させる動きになっている。従って、売り場面積の縮小により、将来的に受注が心配である。中央会・行政庁への要望事項として、運賃の値上げが製品価格に反映されていない。運賃値上げに関しては、ある程度仕方無いと思うが、それに対して得意先に見積変更を要求しても良い回答は貰えないのが現状である。

<木材・木製品>

4. 木 材・引き合いは多いものの、原木丸太出材量がやや少ない。価格においても大きな変動はなく推移しており、売上高増加に結びつかない。製材製品価格も依然体制変わらず、弱含みで推移している。
5. 木 材・売上高不変。収益状況不変。今月で平成28年度の報告が終わるが、まったく回復基調が感じられない一年であった。木材流通の形態は変化してきており、平成29年度は、業況がプラスに転じるように頑張りたい。
6. 製 材・一進一退の状況で、先行きが不透明である。

<印 刷>

7. 印 刷・売上高不変。収益状況不変。3月の年度末需要は、印刷業に限らず他の業界でも特別で重要な時期となる。年々減少していく年度末需要。日本経済全般から考える時、解決されなければならない問題点も多い。

8. 印刷・前年同月比では、ほぼ横這い状態である。年明けから受注は減少傾向にあったが、年度末を迎え、受注増となった会社が多い。しかし前年度と比較するとほぼ横這いのような状態である。今年度の新卒採用に各社苦戦した模様。今後、製紙メーカー各社が値上げを表明しており、需要減となる可能性がある。また、中央会・行政庁への要望事項として、地方の印刷業者は官公需関連の印刷物に依存するケースが多い。地元資本の商工業者からの発注が減り続ける中、雇用の確保と健全経営維持の為、官公需関連の適性価格での発注をお願いしたい。また、官公需において、成果物の納品時に製作途中で使用するデータの提出が求められることが多いが、もう一度知的財産権等を見直して頂きたい。

<窯業・土石製品>

9. 生コン・売上高増加。収益状況悪化。3月の出荷量は昨年同月より若干増加。年度末の駆け込み需要によるものが要因と思われるが、昨年同様、年間の出荷量は低迷している。原因としては、公共工事の減少だけでなく、工事の工法や2次製品の使用等による生コンクリートの使用減があるのではないかと考える。

<鉄鋼・金属>

10. 鉄鋼・業況に大きな動きはなく、引き続き横這い状態で推移している。一部で、引き合いの増加や設備操業度上昇の動きも見受けられるが、依然弱含みの状況にあり、景気の好転が期待される。
11. ステンレス・売上高不変。収益状況不変。国内では、大手企業を中心に設備投資の動きはあるが、海外情勢の不安定な状況も続いており、全体としては先行き不透明な状況が継続している。

<一般機器>

12. 機械金属・売上高や収益状況の改善に繋がるような大きな変化はみられない。実体経済は停滞気味で、将来に対する先行き不透明感が依然として強い。また、雇用情勢の改善により、中小企業への人手不足が懸念される。

【非製造業】

<卸売業>

13. 食糧卸・売上高不変。収益状況不変。3月末に引取期限の仕入が重み、一時的に在庫が多くなった。

<小売業>

14. 繊維卸・売上高減少。収益状況不変。企業が新製品の開発などを進め、新しい市場に参入を目指してイノベーションを起こしていく事の必要性が増すばかりである。メーカーや流通業の場合、商流の枠組みから抜けるだけでなく、現状のビジネスモデルを踏襲してしまうスパイラルに対峙していく事が求められる。

15. ショッピングセンター・昨対比はスーパー93.9%（食品93.6%、衣料97.0%）、専門店100.0%であり、店舗全体では昨対比96.3%という結果であった。専門店の業種別では、食料品と飲食店が引き続き好調を維持している為、専門店の客数が微増となった。一方、スーパーの客数は微減。飲食店が1店舗退店した為、設備操業度が低下した。
16. プロパンガス・売上高減少。収益状況不変。4月から都市ガス小売全面自由化による簡易ガス事業法が改正されるので、消費者に周知を徹底し、売上高増加に繋げていきたい。
17. 電気機器・3月は、年度末需要もありLED関連商品の動きは順調であったが、4Kテレビ等のデジタル関連商品は依然として低調であった。白物家電は買替え需要が中心であった為、変化なし。
18. 畳小売業・転入出のアパート、マンションの畳入替は20日頃まで続いたが、それ以降は年度末らしくなく、落ち着いた状況であった。襖専門の業者が減少している為、襖張り替え等の仕事が多くなった。

<商店街>

19. 徳島市・3月は低温だったこともあり客足は鈍く、低迷の月であった。商店街は一部新店舗の動きが見られるが、専門店街は大手電器チェーン店が退店し、厳しい状況に変わりはない。
20. 阿南市・イベントを開催した。盛況であったものの、業況は不変であった。

<サービス業>

21. 土木建築業・業務量はほぼ落ち着いている。雇員を1名増加し、公共工事設計労務単価の引き上げや入札率が76%から85%に上昇した為、昨年度より受注金額が増えた。

※1 公共工事設計労務単価・・・所定労働時間内8時間あたりの賃金の単価

22. 旅行業・収益状況は不変であったが、客足が鈍かった為業況は悪化した。

<建設業>

23. 建設業・売上高減少。収益状況悪化。年度末ではあるが、公共工事量は昨年並みである。
24. 解体業・公共工事、民間工事、特に戸建解体工事については、住宅の住み替え支援事業等の制度利用が浸透しており、堅調に推移している。
25. 板金工事業・仕事量は順調に推移しており、売上高も増加した。
26. 電気工事業・新設住宅口数は430件であり、対前年比91.8%と微減。

<運輸業>

27. 貨物運送業・先月後半よりの荷動きの増加を受け、今月も好調に推移している。中旬より、トラック運転手不足の状況となる。軽油単価は、前月比2円強の値上がりとなり、今後の推移に注意を要する。
28. 貨物運送業・例年、年度末における繁忙期であるが、今年はやや低調であったようだ。軽油価格がやや値上がり傾向にある。